

台湾の主要経済指標の動向

2021年2月 日本台湾交流協会

<全体評価>

- ◆台湾経済は、電子部品を中心とする世界からの需要や旺盛な内需から、回復の動きが顕著である。
- ◆コロナウイルスの影響から一部の産業に未だ弱いところが見られるものの、全体としてはプラスを示すものが多い。
- ◆先行きについては、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦による世界経済への影響を注視する必要があるものの、今後も同様の傾向が続く見込み。

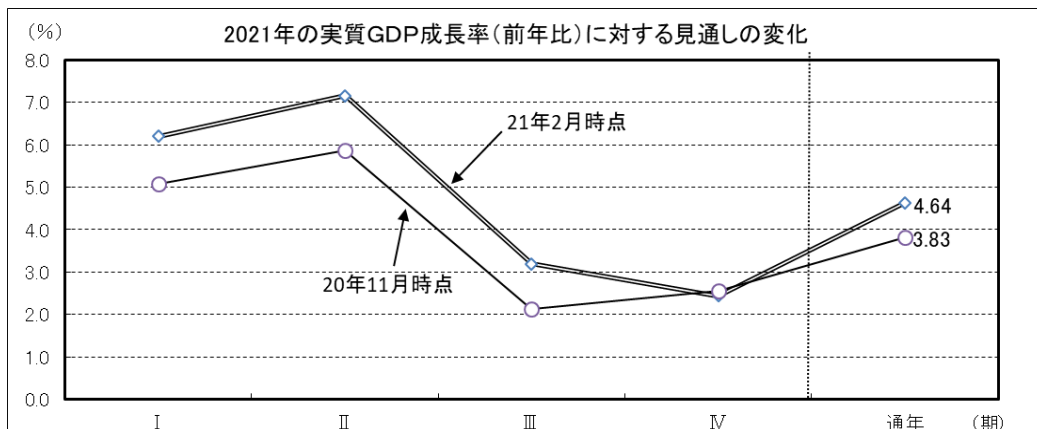
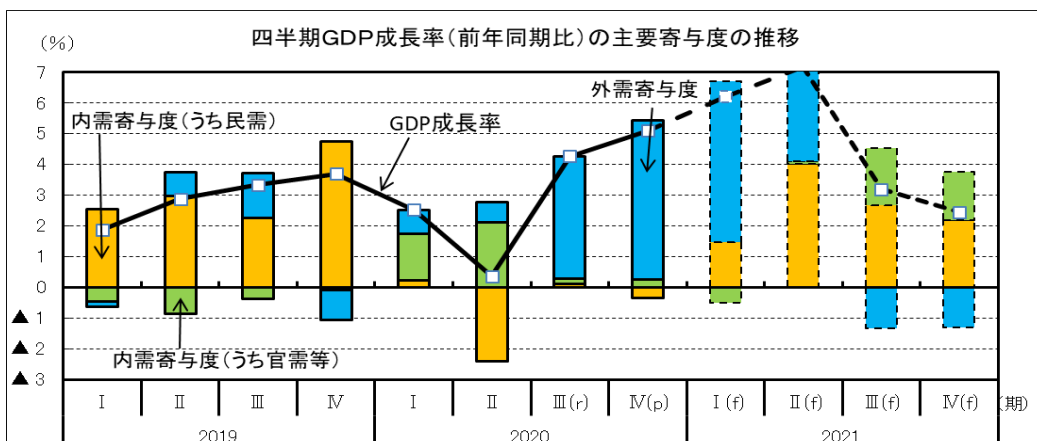
1) 国内総生産 (GDP) 『2020年第4四半期の実質GDP成長率は(速報値) +5.09%と発表。合わせて2020年・2021年通年の成長率をそれぞれ3.11%、4.64%(予測)と発表。』

2020年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は、1月の概算値発表時(+4.94%)から+0.15%上方修正され、前年同期比+5.09%と発表された。これは主に引き続き外需がけん引していることが要因ではあるが、内需も海外での消費大幅減が域内需要に振り替わる形で回復を見せていることも挙げられる。

合わせて、2020年通年の実質GDP成長率も11月の速報値発表時(+2.54%)から+0.57%上方修正されて+3.11%と発表がされた。

さらに、2021年通年の実質GDP成長率も11月の予想値(+3.83%)から+0.81%上方修正され、+4.64%と発表された。輸出をはじめとして、投資、民間消費ともに好調が予想されていることが背景にある。

(%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年Q1	2020年Q2	2020年Q3	2020年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	3.31	2.79	2.96	3.11	2.51	0.35	4.26	5.09
内需寄与度	1.17	3.08	2.70	0.38	1.74	▲0.30	0.28	▲0.11
民間消費寄与度	1.40	1.07	1.18	▲1.24	▲0.94	▲2.72	▲0.80	▲0.55
民間投資寄与度	▲0.21	0.43	1.96	0.63	1.15	0.31	0.92	0.20
官需等その他寄与度	▲0.02	1.58	▲0.44	0.99	1.53	2.11	0.16	0.24
外需寄与度	2.14	▲0.29	0.27	2.73	0.78	0.64	3.99	5.20
輸出寄与度	3.03	0.13	0.87	0.67	▲1.28	▲2.15	2.12	3.63
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲1.62	▲2.88	18.50	5.84
1人当たりGDP(ドル)	25,080	25,838	25,941	28,383	6,566	6,643	7,318	7,856



(注)r:修正値、p:速報値、f:予測値

2) 景気総合判断

『景気総合判断指数は「景気過熱」圏に近づく』

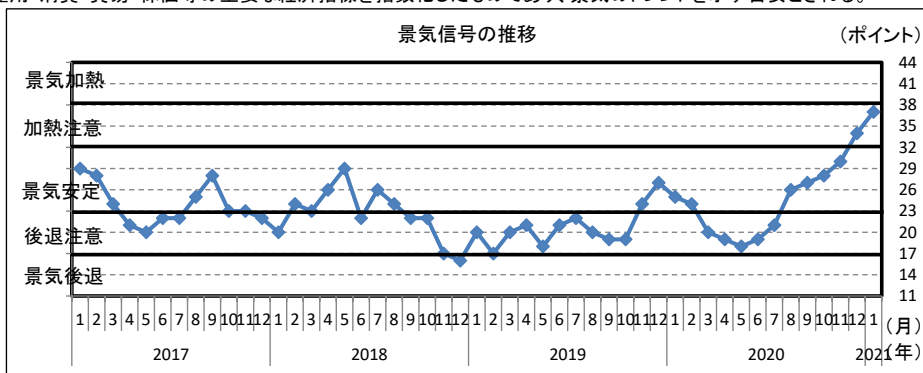
1月の景気総合判断は、自動車用電子機器をはじめとした電子部品関連の好調及び春節前の在庫効果により、昨年より更に3ポイント回復し、「加熱注意」圏に入った。

今後の展望に関して、担当当局は、「今後ワクチンの普及で世界経済が回復し、5G対応や自動車用電子機器等の輸出に優位性を持っていることや、それに伴う投資も行われていることから、今後も景気は拡大を続ける見込みであるものの、コロナウィルスの収束が未だに見通せていないため、しっかりと見ていく必要がある。」との見方を示している。

	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月	21年1月
景気総合判断(判断点数)	後退注意(19)	後退注意(21)	景気安定(26)	景気安定(27)	景気安定(28)	景気安定(30)	加熱注意(34)	加熱注意(37)
先行指標								
一致指標								

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

『工業生産は2020年に入りプラスに転じて以降、プラスを維持している。』

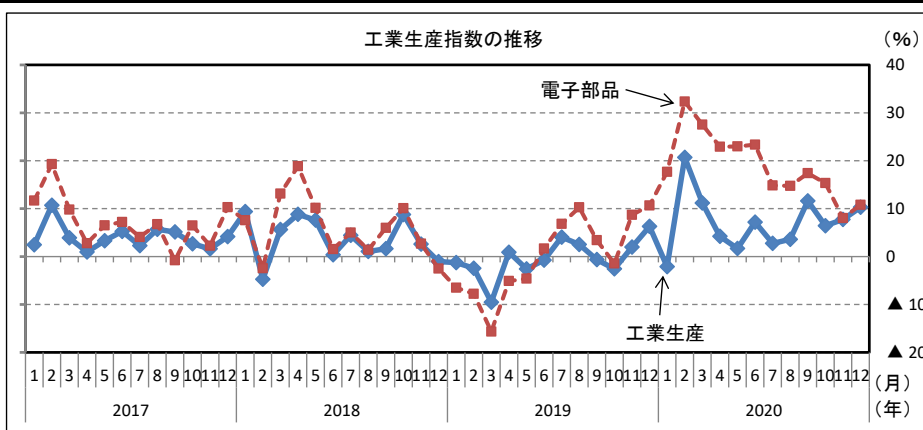
1月の工業生産指数は、前年同月比+18.81%の増加となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業は+19.67%の増加、このうち、主要品目である電子部品(シェア約4割)は+21.16%の増加となった。

他の産業では、鉱業が+17.68%、電力・ガスが+8.36%、水供給が+0.76%となっている。

今後について、担当官は、「2月は春節休暇があった一方、半導体が好調であることから、総合的に見て▲3.2%から+1.7%の間で推移するのではないか。」との見通しを示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月
全体	5.00	3.65	▲0.35	7.08	6.44	7.74	10.29	18.81
うち製造業	5.27	3.93	▲0.45	7.56	6.89	8.03	10.80	19.67
うち電子部品	8.20	5.33	0.11	19.47	15.33	13.20	16.21	21.16

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

『卸売業及び小売業の売上は通年でプラスを確保できる見込み。一方の飲食・レストラン業はマイナス成長の見込み。』

飲食レストラン業動態

1月の卸売業は、前年同月比+23.11%の増加となり、売上額は9,936億元となった。

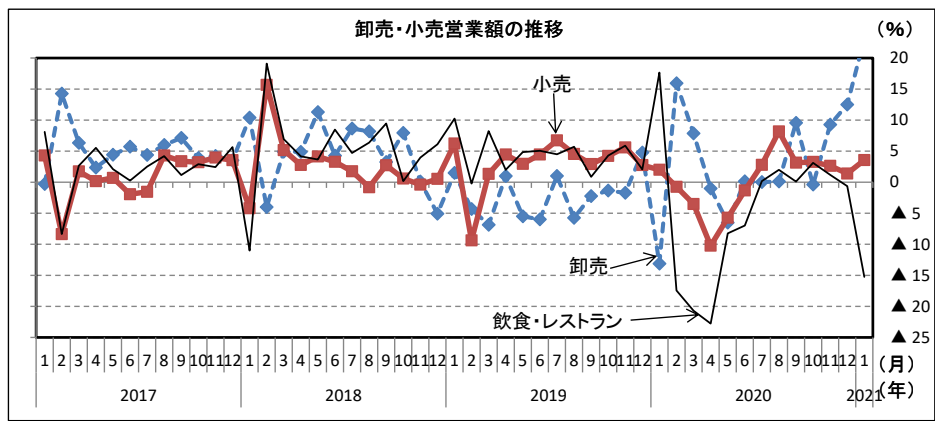
1月の小売業は、前年同月比+3.56%の増加となり、売上額は3,681億元となった。

1月の飲食・レストラン業は、前年同月比▲15.26%の減少となり、売上額は702億元となった。

来月の見通しについて、担当官は「小売業及び飲食レストラン業は、今年は2月が春節であることもあり、それぞれ20%・15%程度の成長が期待できる。卸売業については春節で作業日が減ったことから、▲2%～+1%程度となるものと見ている」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月
卸売	6.14	4.94	▲2.15	2.51	▲0.39	9.27	12.50	23.11
小売	0.88	2.21	3.08	0.19	3.26	2.63	1.39	3.56
飲食レストラン業	3.73	5.43	4.39	▲4.19	3.11	1.18	▲0.63	▲15.26

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『消費者物価、卸売物価ともに回復傾向が見られる』

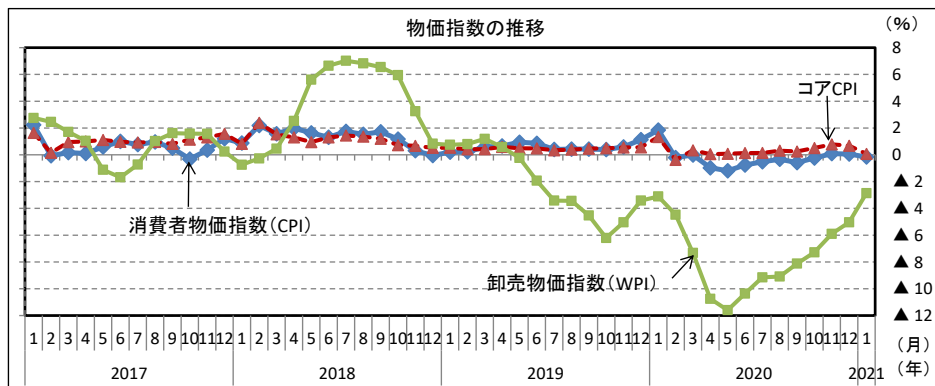
1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比で▲0.16%の下落、また、野菜・果物及び燃料を除いたコアCPIは+0.07%の上昇となった。個別項目では、野菜が+26.89%、運送費が+6.85%、卵が+3.44%と上昇した一方、個人サービスが▲21.29%、ガスが▲12.00%、果物が▲10.34%の下落となった。

1月の卸売物価指数(WPI)は対前年同月比で▲2.86%の下落となった。個別項目では、石油・天然ガスが▲30.31%、石油・石炭製品が▲16.94%、水産品が▲13.97%の下落となった。

今回の発表に関連して、行政院の担当官は、「1月の国産販売物価指数は前年同月比+1.18%と21ヶ月連続のマイナスが止まり、プラスに転じたほか、過去26ヶ月で最大の上昇幅となった。これは主に、基本金属、家畜品、農産品などの価格上昇によるものである。」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月
消費者物価	0.62	1.35	0.56	▲0.23	▲0.24	0.09	0.06	▲0.16
コア物価	1.04	1.21	0.49	0.35	0.51	0.78	0.68	0.07
卸売物価	0.90	3.63	▲2.26	▲7.79	▲7.28	▲5.90	▲5.04	▲2.86

出所: 行政院主計処



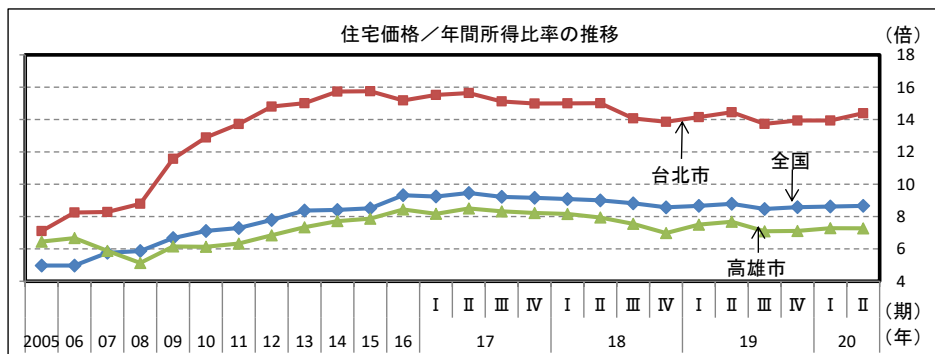
6) 住宅価格

『台湾の住宅価格の上昇ペースは総じて落ち着いているものの、台北市の住宅価格対所得比率は引き続き高水準にある。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年4Q	20年1Q	20年2Q	20年3Q
全国	99.6	99.1	100.7	100.8	104.1	104.7	105.4	106.9
台北市(事実上の首都)	101.5	99.3	99.1	100.1	100.8	100.6	100.7	102.3
高雄市(南部の代表都市)	99.7	99.4	101.7	100.8	104.3	104.9	105.2	106.2

住宅価格/年間所得比率	2015年4Q	2016年4Q	2017年4Q	2018年4Q	19年4Q	20年1Q	20年2Q	20年3Q
全国	8.5	9.3	9.2	8.6	8.6	8.6	8.7	9.2
台北市(事実上の首都)	15.8	15.2	15.0	13.9	13.9	13.9	14.4	15.3
高雄市(南部の代表都市)	7.9	8.4	8.2	7.0	7.1	7.3	7.3	7.7

出所: 内政部



7) 雇用動向

『失業率等は改善しているものの、コロナウィルスの影響はまだ残っている。』

1月の失業率は、前月比▲0.02%ポイントの**3.66%**となった。新規求人倍率は、**1.86倍**と前月(1.53倍)から改善した。

1月の雇用者数は、前月比+0%の横ばいであったが、一方前年比は▲0.08%の9,000人減となり、雇用者数合計は、1,152.7万人となった。

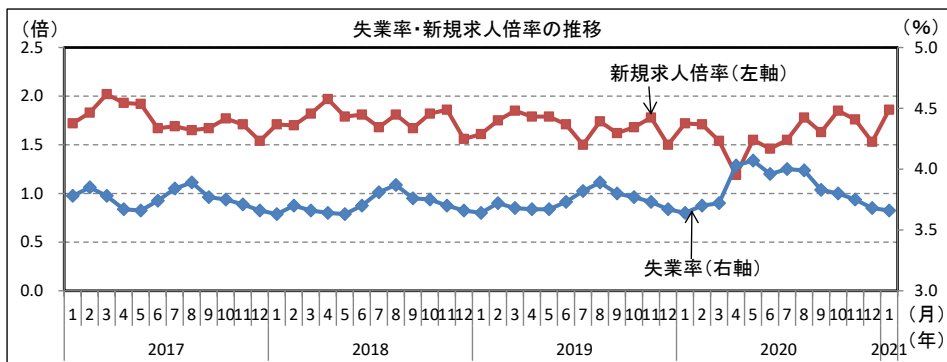
12月の経常賃金は45,100円であり、前年同月比+0.71%となった。

担当当局は、「2月を展望すると、春節後に皆が職務に戻ることから、失業率も回復してくるものと思われる」との見方を示している。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月
新規求人倍率(倍)	1.76	1.77	1.69	1.59	1.85	1.76	1.53	1.86
失業率(%)	3.76	3.71	3.73	3.68	3.80	3.75	3.68	3.66
経常賃金(前年同期比)	1.82	2.58	2.26	0.71	1.37	1.37	0.71	-

注: 失業率は季節調整前。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

『企業倒産・工場倒産は前年比減少、企業新設・工場新設は増加。』

2020年1-12月の企業新設は46,014件(前年比+9.9%)、工場新設は10,434件(同+147.3%)。

2020年1-12月の企業倒産は31,127件(前年比▲24.6%)、工場閉鎖は3,211件(同▲15.1%)。

(%, 前年同期比)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年1-12月
企業新設件数	4.2	1.0	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9
工場新設件数	8.8	16.3	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3
企業倒産件数	▲0.3	▲1.3	2.9	30.9	28.5	▲22.4
工場閉鎖件数	▲7.5	1.7	▲25.9	6.3	7.2	▲15.1

出所: 經濟部

9) 輸出入

『輸出は、半導体需要の増加等により単月の過去最高記録を更新。輸入は、原材料価格の上昇等により3か月連続のプラス。』

① 輸出入総額及び貿易収支

2021年1月の輸出は前年同期比36.8%の342.7億ドル、同輸入は29.9%の280.8億ドルとなった。

輸出については、7か月連続のプラス成長となり、単月過去最高を記録した。主な増加要因につき、台湾財政部は、春節休暇のずれによる営業日の増加、半導体需要を挙げている。主要市場への輸出について、全体の8割を占める主要国・地域年間でプラス成長となった。このうち、日本などが単月過去最高を記録した。

輸入については、3ヶ月連続のプラス成長となり、単月過去最高を記録した。主な増加要因につき、台湾財政部は、金属などの国際原材料市場がプラスに転じたほか、スマートフォンの買い替え時期を挙げている。

主要品目別の輸出については、3割強のシェアを占める電子製品が47.5%、情報通信機器等が42.9%とプラス成長を維持した。輸入については、2割強のシェアを占める電子製品が48.9%、原油を含む鉱産品が▲35.9%となっている。

(単位: 億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年1-1月
輸出	金額 3,154.9	3,340.1	3,293.2	3,452.8	319.9	330.0	342.7	342.7
	前年比 13.0%	5.9%	▲1.4%	4.9%	12.0%	12.0%	36.8%	36.8%
うち対中国	金額 887.5	965.0	919.0	1024.5	102.0	99.1	99.2	99.2
	前年比 20.4%	8.7%	▲4.8%	11.6%	16.1%	17.1%	50.9%	50.9%
うち対日本	金額 205.7	228.0	232.9	234.0	19.9	20.3	23.3	23.3
	前年比 5.7%	10.8%	2.1%	0.5%	▲2.3%	3.3%	21.5%	21.5%
輸入	金額 2,572.0	2,847.9	2,858.4	2,864.9	267.2	272.4	280.8	280.8
	前年比 12.2%	10.7%	0.4%	0.3%	10.0%	0.9%	29.9%	29.9%
うち中国から	金額 500.9	537.9	573.8	635.7	65.7	62.2	67.9	67.9
	前年比 13.7%	7.5%	6.7%	10.8%	35.4%	15.9%	45.5%	45.5%
うち日本から	金額 419.4	441.5	440.4	459.0	40.5	43.8	41.1	41.1
	前年比 3.2%	5.3%	▲0.3%	4.2%	1.6%	1.4%	36.6%	36.6%
貿易収支	金額 582.9	492.2	434.8	587.9	52.7	57.6	61.9	61.9
	前年比 16.6%	▲15.6%	▲11.7%	35.1%	23.4%	132.9%	80.2%	80.2%

出所: 財政部統計処

②2021年1月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	342.7	100.0%	36.8%	280.8	100.0%	29.9%	61.9	80.2%
中国	99.2	28.9%	50.9%	67.9	24.2%	45.5%	31.3	64.2%
香港	49.4	14.4%	71.0%	1.8	0.6%	134.2%	47.6	69.3%
米国	46.7	13.6%	21.9%	31.0	11.0%	16.1%	15.8	35.4%
日本	23.3	6.8%	21.5%	41.1	14.6%	36.6%	▲17.9	63.0%
シンガポール	19.0	5.5%	37.0%	10.0	3.6%	16.4%	9.1	70.2%
韓国	16.2	4.7%	35.2%	22.6	8.0%	76.8%	▲6.4	720.5%
ベトナム	12.1	3.5%	81.7%	5.6	2.0%	43.2%	6.5	136.1%
マレーシア	9.7	2.8%	37.8%	8.3	3.0%	7.6%	1.4	-
ドイツ	6.2	1.8%	12.8%	9.2	3.3%	30.6%	▲3.0	93.6%
オーストラリア	2.3	0.7%	▲42.2%	8.8	3.1%	34.4%	▲6.4	159.4%
新南向政策対象18カ国(※)	63.6	18.5%	33.0%					

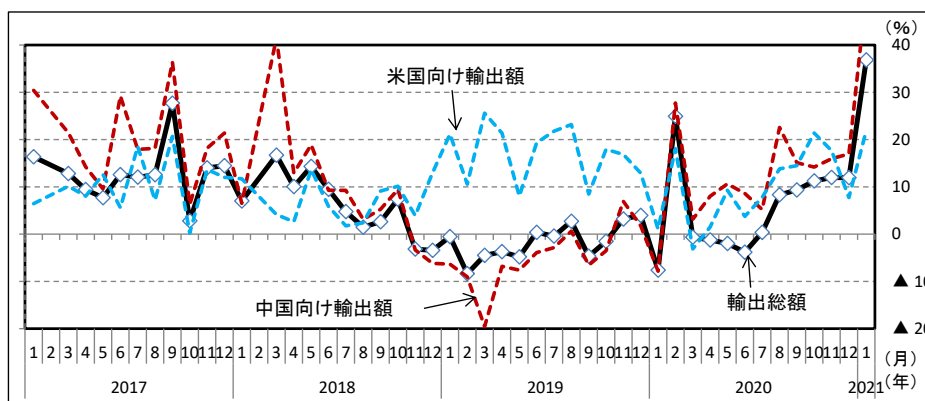
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	21年1月	2021年1-1月
輸出のうち、電子製品のシェア	33.8	33.0	34.2	39.3	39.5	38.7	38.8	38.8
同期比	15.5%	3.4%	1.6%	20.5%	19.5%	22.2%	47.5%	47.5%
輸入のうち、電子製品のシェア	18.2	19.2	20.8	24.3	25.0	23.8	25.7	25.7
同期比	17.8%	15.4%	4.3%	16.9%	38.3%	22.2%	48.9%	48.9%

出所:財政部統計処



10) 対内外直接投資

『対内直接投資は6か月連続のマイナス。対外直接投資もマイナス。』

①総額

2021年1月の対内直接投資額は5.1億ドル、前年比▲49%となっており、6ヶ月連続のマイナスとなった。減少の主要因は前年同月に、ORSTED WIND社による8億ドル超の洋上風力発電関連の大型投資の反動によるもの。中国大陸からの投資についても、前年比▲34.1%となっている。

2021年1月の対外直接投資額は6.3億ドル、前年比▲51.8%となっている。減少の主要因は前年同月に、華新麗股份有限公司による5億ドル超の大型投資の反動によるもの。中国大陸への投資総額が2.5億ドル、前年比▲53.6%となっている。

なお、新南向政策対象国への投資額は、インドネシア、シンガポール等への投資が全体を押し上げ、3億ドル、前年同月比149%のプラス成長となった。

(単位:金額は億ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年1-1月
対内直接投資	金額 77.8	116.7	112.9	92.7	8.1	9.9	5.1	5.1
	前年比 ▲31.1%	50.0%	▲3.2%	▲17.9%	98.6%	0.7%	▲49.0%	▲49.0%
うち日本から	金額 6.4	15.3	12.7	9.6	0.7	0.0	0.6	0.6
	前年比 84.7%	138.1%	▲16.7%	▲24.1%	71.9%	▲19.3%	124.2%	124.2%
うち中国から	金額 2.7	2.3	1.0	1.3	0.0	10.0	0.0	0.0
	前年比 7.3%	▲13.0%	▲58.0%	30.0%	▲99.2%	0.7%	▲33.8%	▲33.8%
対外直接投資	金額 203.2	227.9	110.2	177.1	17.8	38.8	6.3	6.3
	前年比 ▲4.6%	12.2%	▲51.6%	60.7%	114.9%	513.6%	▲51.8%	▲51.8%
うち対日本	金額 2.0	6.2	0.7	3.9	0.0	3.0	0.0	0.0
	前年比 ▲95.5%	206.8%	▲88.4%	440.0%	▲90.4%	▲32.4%	▲81.4%	▲81.4%
うち対中国	金額 87.4	85.0	41.7	59.1	9.0	41.8	2.5	2.5
	前年比 ▲4.8%	▲8.1%	▲50.9%	41.5%	71.4%	287.1%	▲53.6%	▲53.6%

②2021年1月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	5.1	100.0%	▲49.0%
ドイツ	2.0	39.3%	21346.0%
英領中米	0.9	16.7%	396.4%
日本	0.6	12.3%	124.2%
サモア	0.5	9.3%	11.7%
米国	0.3	6.6%	1492.2%
オランダ	0.2	4.2%	8535.4%
香港	0.2	3.3%	▲66.8%
インドネシア	0.1	1.7%	1915.0%
シンガポール	0.1	1.6%	116.1%
マレーシア	0.1	1.4%	31.1%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	6.3	100.0%	▲51.8%
中国	2.5	39.7%	▲53.6%
インド	1.5	23.7%	2685.2%
マレーシア	0.6	9.2%	21428.6%
インドネシア	0.6	9.2%	51.1%
香港	0.5	7.7%	▲91.4%
英領中米	0.2	2.8%	▲66.3%
ベトナム	0.1	2.2%	▲75.1%
米国	0.1	1.8%	▲17.6%
タイ	0.1	1.5%	▲55.1%
オーストラリア	0.0	1.1%	14.9%

11) 国際収支

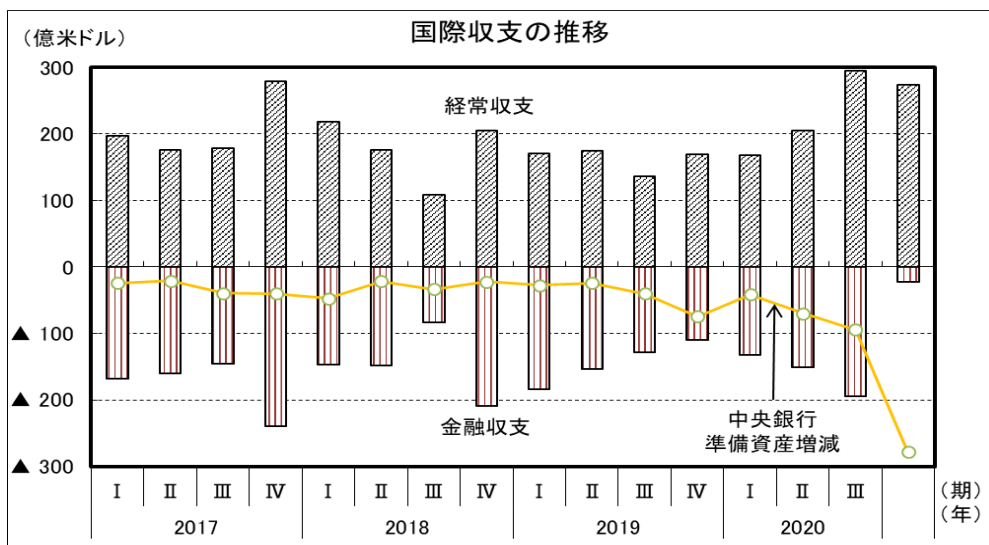
『経常収支の黒字、金融収支の赤字が継続』

2020年第4四半期の国際収支は、**経常収支が+273.3億米ドルの黒字、金融収支が▲22.2億米ドルの赤字**となり、中央銀行準備資産は+278.4億米ドルの増加となった。

経常収支のうち**貿易収支は、前年同期比+89.0億米ドル増の+230.4億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比+24.0億米ドル増の+13.8億米ドルの黒字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲11.1億米ドル減の36.6億米ドルの黒字**となった。

(億米ドル)	2017年	2018年	2019年	2020年	20年1Q	20年2Q	20年3Q	20年4Q
経常収支	830.9	708.4	651.6	942.8	168.6	205.2	295.6	273.3
うち貿易収支	812.6	670.3	576.7	747.4	123.5	157.9	235.6	230.4
金融収支	▲713.4	▲589.0	▲575.5	▲500.4	▲132.2	▲150.9	▲195.2	▲22.2

出所: 中央銀行



12) 外貨準備高

『米国の大規模金融緩和等を受け、急激に増加。』

1月末の外貨準備高は、前月比+115.70億米ドル増の**5,414.81億米ドル**となった。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「2021年に入り、国際的に米ドル相場が谷底から反発し、台湾元レートの増値の圧力が少々緩和された。」との見方を示している。

(億ドル)	2016年末	2017年末	2018年末	2019年末	20年10月末	20年11月末	20年12月末	21年1月末
外貨準備高	4,342	4,515	4,618	4,781	4,995.98	5,012.41	5,299.11	5,414.81

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『対米ドル・台湾元相場は台湾元高基調が続き、1米ドル=28.2台湾元台に突入。株価(台湾加権指数)は好調が続き、2月中旬以降16,000ポイントで推移。』

対米ドル・台湾元相場は、米国の金融緩和の影響や輸出が好調なことから、急激な台湾元高が進んでおり、2021年2月は1ドル=28.2台湾元台に突入した。2月末時点の終値は1米ドル=28.306台湾元となっている。

株価(台湾加権指数)は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的なリスク回避の動きを受けて、本年3月に8,000ポイント台を付ける場面もあったが、以降は企業収益の底堅さや急速な下落からの反動が見られ、株高の状況が加速している。2021年2月は中旬頃から16,000ポイント前半で推移し、2月末時点の終値は15,953.80ポイントとなっている。

(単位: 元、ポイント)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	20年12月	2021年1月	21年2月
1米ドル(期末TTB) =	29.700	30.700	29.970	28.508	28.824	28.508	28.412	28.306
1円(期末TTB) =	0.2620	0.2760	0.2740	0.2705	0.2713	0.2705	0.2660	0.2603
株価指数(期末終値)	10,642.86	9,727.41	11,997.14	14,732.53	13,722.89	14,732.53	15,138.31	15,953.80

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『マネーサプライ(M2)は8%台の増加率に急上昇。不良債権比率は低位安定推移。』

本年12月のマネーサプライのうち、M1B(現金+普通預金等)は対前年比+17.81%の増加となった。また、M2(M1B+準通貨(定期預金等))は対前年比+8.84%の増加となり、中央銀行が設定した参照値(+2.5~6.5%)の範囲内を超える動きが続いている。

中央銀行の担当は、「外国人による台湾元建て預金が増加したが、これは海外投資家が台湾の株式市場に魅力を感じている証拠である。ただ、コロナウィルスの影響など不確定要素が多く、世界の景気回復により台湾への投資利益も落ち着いてくるだろう」との見解を示している。

(単位:%)	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年10月	2020年11月	2020年12月	21年1月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.75	3.52	3.46	8.45	7.05	7.60	8.45	8.84
マネーサプライ(M1B、対前年比)	4.65	5.32	7.15	16.17	12.85	14.30	16.17	17.81
銀行間短期金利(コールレート)	0.178	0.183	0.177	0.080	0.082	0.080	0.080	0.079
不良債権比率(全体)	0.26	0.23	0.23	0.21	0.24	0.22	0.21	-
うち本国銀行	0.28	0.24	0.24	0.22	0.25	0.23	0.22	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.01	0.01	0.04	0.04	0.04	0.04	-
不渡り手形 件数比率	0.18	0.14	0.12	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08
同 金額比率	0.52	0.44	0.38	0.32	0.30	0.31	0.32	0.27

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。』

2021年1月の全世界の訪台旅行者は前年同期比▲98.2%の1.5万人となった。このうち、中国の訪台旅行者は、前年同期比▲98.4%の0.1万人であり、日本の訪台旅行者は前年同期比▲99.2%の0.1万人となった。目的別に見ると、観光が0.0万人、業務が0.2万人となっている。

2021年1月の台湾の訪日旅行者は0.1万人で前年同期比▲99.9%の減少となっている。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、旅行需要の減少や各国の出入国管理の厳格化が見られ、当面の人的交流は大幅な減少が続く見込み。

(単位:人数回、%)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年11月	2020年12月	2021年1月
訪台旅行者	1,069.0	1,074.0	1,106.7	1,186.4	137.8	2.1	2.2	1.5
前年比	2.4%	0.5%	3.1%	7.2%	▲88.4%	▲97.9%	▲98.1%	▲98.2%
うち訪台中国人	351.2	273.3	269.6	271.4	11.1	0.1	0.1	0.1
前年比	▲16.1%	▲22.2%	▲1.4%	0.7%	▲95.9%	▲98.8%	▲98.9%	▲98.4%
うち訪台日本人	189.6	189.9	196.9	216.8	27.0	0.1	0.1	0.1
前年比	16.5%	0.2%	3.7%	10.1%	▲87.6%	▲99.5%	▲99.6%	▲99.2%
訪日台湾人	416.8	456.4	475.7	489.1	69.5	0.1	0.1	0.1
前年比	13.3%	9.5%	4.2%	2.8%	▲85.8%	▲99.7%	▲99.7%	▲99.9%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年9月	2020年10月	2020年11月	2020年12月
台湾の在留外国人数	671,375	717,736	758,583	785,341	783,344	787,894	792,401	797,122
うち台湾の在留邦人数	11,399	11,772	11,839	13,400	15,854	16,076	16,176	15,914
うち台北市の在留邦人数	5,615	5,688	5,635	6,294	7,461	7,525	7,578	7,465

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。